



民主党

やるべきことがある!!

東京都議会議員

吉田康一郎

2006年(平成18年) 1月号

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784



新年おめでとうございます

昨年中は大変お世話になり、誠にありがとうございました。

吉田康一郎は、昨年7月に都議会の議席を与えていただきより今日まで、皆様の負託にお応えすべく、ひたむきに取り組んでまいりました。

都議会民主党としても、都議会第2党に押し上げていただいた皆様のご期待の重さをしっかりと受け止め、一丸となって都政改革に取り組んでおります。平成18年も引き続き、安心できる都政の実現に向けて全力を尽くし、また、地元中野のため、ながつま昭衆議院議員はじめ、区議会の党・会派ならびに協力関係の各議員と力を合わせ頑張っ

てまいります。吉田康一郎と民主党に、ますますのご声援をよろしくお願い申し上げます。

偽装や不正は許さない! 安心できる都政の実現に向け全力!

12月15日、平成17年東京都議会第4回定例会が閉会しました。

今議会では、姉齒建築設計事務所による耐震データ偽装問題が大きな関心を集めました。

一方、成田空港での官製談合や都発注の公共工事での談合事件が相次いで発覚しています。

都議会民主党は、こうした不正を徹底的に追及すべく、会派内にプロジェクトチームを設置するなどして、積極的に取り組んでいます。

吉田康一郎は、今議会で一般質問に立ち、少子化対策・子育て支援策と、木造住宅密集地域での防災対策について質問しました。(概要は2・3頁に掲載)

□ 耐震データ偽造事件 都は迅速な対応を!

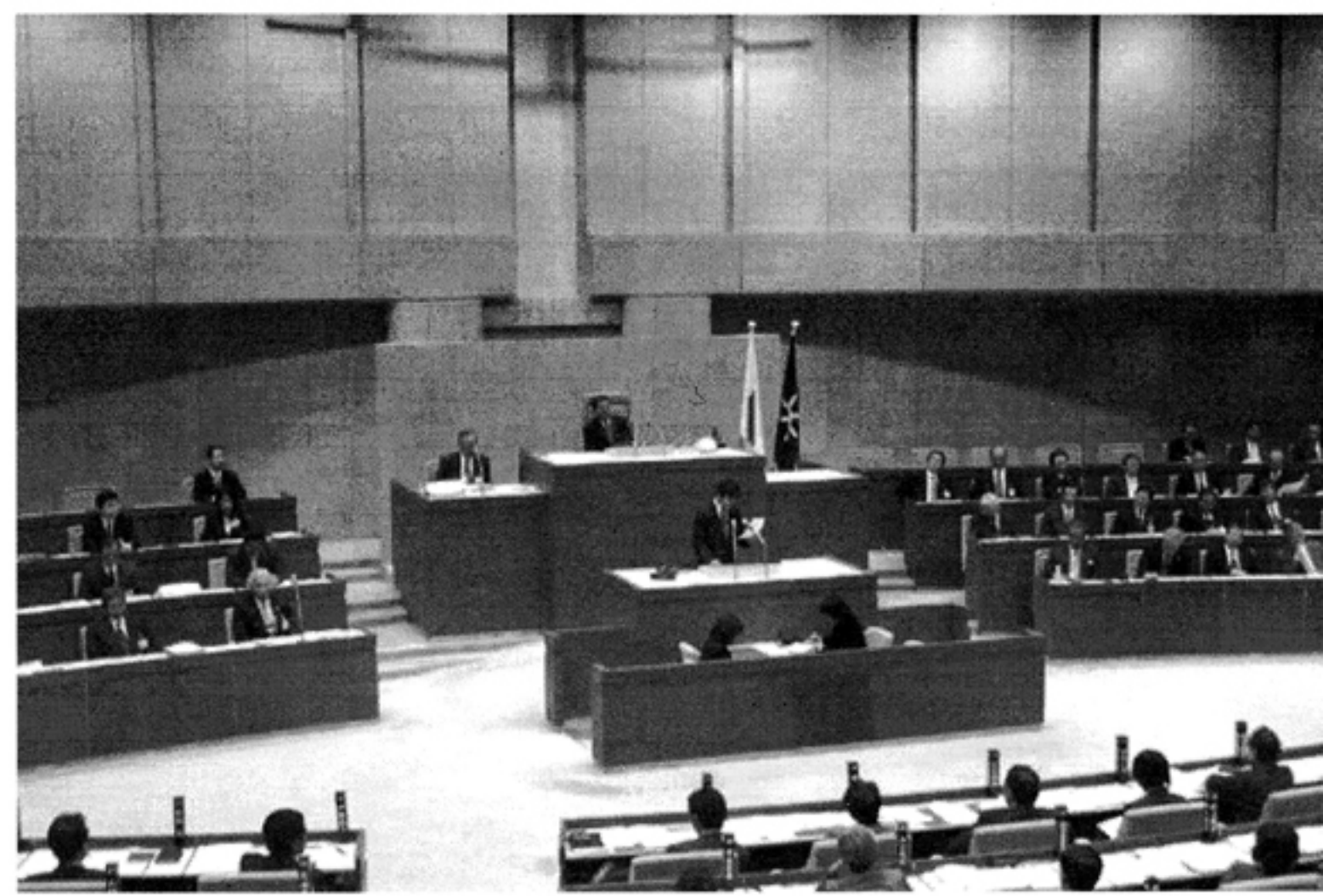
11月17日に発覚したマンション・ホテルの構造計算書偽造事件では、都内でも対象物件があっただけでなく、都が建築確認をした物件でも偽造が明らかになる等、いまなお被害は拡大し続けています。直接の被害者だけでなく、周辺住民や一般のマンション住民の不安も引き起こし、マンション業界・建築業界に対する不信感も高まるなど、重大な社会問題となっています。

民主党は、この問題についてのプロジェクトチーム(P T)を設置し、現地視察や被害者の声を受けて、二度にわたって石原知事への申し入れを行うとともに、委員会における集中質疑や代表質問などにおいて、被害者に対する当面の支援策や再発防止策、社会不安の解消方策など、都に対して迅速な対応を求めてきました。

民主党は、何の落ち度もないのに、突然自治体から退去勧告を出され、住む場所を失ってしまう住民に対して、元通りの生活を取り戻すまでの間、行政として全力で支援すべきと主張しましたが、都は一貫して消極的姿勢に終始し、知事もあくまで国の責任だと主張したことは残念でした。

私たちは今後も、都が果たすべき役割を追及していきます。

(4頁へ続く) ■



吉田康一郎、都議会本会議で初の一般質問!

都の少子化対策・子育て支援策を問う



12月22日、厚生労働省は、我が国の人口が予測より2年早く減少に転じたと発表しました。今後、少子高齢化にますます拍車がかかることが予想されています。

吉田康一郎は、かねてよりこの問題を懸念し、少子化対策・子育て支援の重要性を指摘してまいりました。そこで12月8日、都議会第4回定例会において初の一般質問に立ち、石原知事に都の少子化対策・子育て支援策の抜本的拡充を訴えました。

全文は都議会ホームページに掲載されています。⇒ <http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

吉田康一郎 質問要旨 (抄)

我が国の合計特殊出生率の低下は歯どめがかからず、昨年も1.29と戦後最低であり、東京も1.01と全国最低である。

国立社会保障・人口問題研究所の我が国総人口の低位推計によれば、2100年の人口は現在の三分の一の4645万人、その後も、高齢者ばかりの逆ピラミッドのまま、四分の一、八分の一と減っていくことになる。

現在、我が国の借金、国・地方合わせて1000兆円に及ぶ。人口が三分の一になったときには、一人当たり、今の3倍の3000万円近い借金を背負うことになる。経済は破綻し、財政も年金も破綻し、国民の生活も破壊される、そういうまさに国家存亡の瀬戸際にあるという危機感を為政者は持たなければならない。

その中で、経済や労働力の担い手としての膨大な外国人の流入と、これへの依存の構造化が進み、大変な社会問題になってくるおそれもある。

少子化対策・子育て支援は、まさに日本の将来の根幹にかかわる最重要の課題であると考えます。

欧州先進国では、子育てへの手厚い経済的支援を行っている。各国で、子ども一人につき月額約1万4000円～2万1000円の家族手当を15歳あるいは19歳まで支給し、子どもの数が増えると手当額を増やしている。例えばスウェーデンでは、第五子以降は約2万9000円の手当が支給される。

これに併せて税負担の軽減を実施することにより、多くの国で出生率の低下に歯どめがかかっている。フランスでは、出生率は1.92まで回復している。

我が国では、子育てへの現金給付と現物給付(保育サービス等)をあわせた子育て分野全体に対する予算があまりに少ない。我が国の支出が、対GDP比で0.6%しかないのに対し、フランスは2.81%、スウェーデンは2.92%、イギリスで2.23%と、約4倍の格差がある。

都は、国に先駆けて、これまでさまざまな取組みを実施してきた。児童手当制度も、1970年代に都が先行実施したものを国が後追いで制度化したものである。知事も、認証保育所制度の創設をはじめ、区市町村の子ども家庭支援センターの設置促進など、施策を次々に講じてきた。

そこで以下、質問する。

▲ 次の時代を担う次の世代を産み育てている人たちの経済的な負担感をはじめとするさまざまな負担感を取り除くため、抜本的な施策の充実が急務と考えるが、どうか。

▲ その中で、いわゆる現物給付、すなわち保育サービスをはじめとする多様なニーズに対応し、子育てをサポートする多様な仕組みを整備していく必要がある。そのための都の支援の方法として、各自治体の創意工夫が十分生かせるような仕組みへと変えていく必要がある。

都は来年度、これまでの補助金を再構築し、新たに子育て支援の交付金制度を創設する方向と聞く。また、子育てサービスの基盤整備のための包括補助制度を立ち上げようとしている。そこで、これに至った背景、またその基本的な考え方について伺う。

▲ さらに、仕事と子育ての両立への支援が重要である。次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、従業員301人以上の企業に行動計画の策定が義務づけられ、取組みが始まっているが、全体の約8割の人が働く中小企業では、依然として、長時間就労に加え、育児休業制度自体の定着も不十分である。

中小企業に関する子育て支援について、国や中小企業に対する働きかけが重要と考えるが、どうか。



石原知事・関係局長 答弁要旨（抄）

石原知事 少子化は国家社会の安危に関わる問題であり、対策は社会全体で取り組むべき課題である。経済的支援は税制のあり方なども含めて、国民的コンセンサスを得て、まず国の制度として行うべき。

都も認証保育所制度等、これまでさまざまな施策を展開してきた。今後とも支援策を積極的に推進したい。

さはさりながら、親である自分自身の人生を、子どもとの関わりでどう捉えるかという、一種の価値観の修正がそろそろ必要なのではないかと思う。

平井福祉保健局長 既存の補助制度は対象者や用途が限定されている面もあるため、都児童福祉審議会から子育て支援全般に活用できる包括的な補助制度にするべき、と意見具申されている。そこで、区市町村の柔軟な取組みを支援する仕組みを新たに構築していく。

成田産業労働局長 中小企業における子育てしやすい労働環境整備のため、本年6月、国に対し、中小企業における行動計画の策定と実施の支援等を要望した。

また新たに、来年2月、中小企業の事業主を対象に次世代育成支援のセミナー・相談会を実施する等、今後とも支援を強化していく。

木造住宅密集地域の防災対策について問う



首都直下で大地震が起きた場合、首都圏で最悪1万3000人の死者が出ると予測されています。特に中野区・杉並区などの木造住宅密集地域では、多数の犠牲者が出ると予想されています。

吉田康一郎は、かねてより震災対策を切迫した課題であると考え、12月8日の一般質問において、木密地域の防災対策の推進を求めました。

吉田康一郎 質問要旨（抄）

中央防災会議の被害想定によると、首都直下で地震が起きた場合、首都圏で最悪1万3000人の死者が出るといわれている。火災が多発し、多数の犠牲者が予想されている。

東京都は、防災都市づくり推進計画において、木造住宅密集地域の中で震災時に甚大な被害が想定される地域を整備地域として6500ha指定している。

木密地域は、震災時に火災が発生する非常に危険な地域である。被害を減らすためには、火災の発生や延焼を最小限に食い止めることが重要であり、古い木造住宅の不燃化への建てかえや、消防車など緊急車両が進入できるよう、道路などの基盤整備を行うことが必要である。

整備を効果的に行うためには、地域コミュニティを活性化させ、まちづくりを推進する原動力として活かしつつ、自助、共助、公助の原則により、都、区、住民が連携し、協力することが重要である。

そこで以下、質問する。

▲ 木密地域の改善を図るためには、都が主体的に取り組んでいかなければならないと考える。

都は、自ら事業の主体となって、現在どのような取組みを行っているか。

▲ 次に、区に対する支援、指導についてであるが、区は、木造住宅密集地域整備促進事業の主体として事業を実施しており、都は、区が行う整備に対し支援をしていると聞く。都は区に対し、より一層支援、指導を強めていくべきだと考えるが、どうか。

▲ 地元住民の合意や協力も重要である。被害が大きいと想定される地域の住民が、自分自身に切迫した問題であると認識し、防災まちづくりへの意識を高めていかなければ整備はなかなか進まない。

民主党は、都民に対する動機づけとして、地域危険度の周知に取り組むべきと指摘しているが、さらに一層、住民の防災意識の高揚を図るため、効果的な方策について検討すべきと考えるが、どうか。

▲ 首都直下地震の切迫性が指摘される中、木密地域の早期改善は、都の災害対策として最優先の課題である。都は今後、どのように取り組んでいくのか。

関係局長 答弁要旨（抄）

梶山都市整備局長 延焼遮断帯となる主要な幹線道路の整備、都市改造型区画整理事業、防災拠点型再開発事業、都市計画道路の整備と併せた沿道のまちづくり等に取り組んできた。今後とも、木密地域の改善に努めていく。

木密地域整備促進事業は、19区60地区で実施されており、都は区に対し、財政的支援および規制・誘導策に関する技術的支援を行っている。また建物の共同化を推進するための仕組みの構築等にも取り組んでいる。今後とも積極的に支援・指導を行っていく。

都は5年ごとに地域危険度調査を実施し、インターネットや広報媒体を活用して都民への情報提供をしている。また住民に説明する際に、視覚的に理解できる延焼シミュレーションを用いる等、工夫し、住民の防災意識を高めていく。

今後とも、都と区が連携し、住民の理解・協力を得つつ改善に取り組んでいく。

□ 都道府県議会で初！

議員年金の廃止を求める

民主党は12月9日、議会改革の一環として、地方議員年金制度に関する意見書を提案しました。

互助年金から始まった年金制度は、現在、自治体の負担金が約4割に達するとともに、近い将来に積立金が底をつく見通しです。

国会議員の年金廃止が議論されている中で、地方議員年金も制度改革が急務です。この意見書が採択されれば都道府県議会で初めてとなるものでしたが、他会派の反対で採択には至りませんでした。

民主党は、引き続き、議会改革をリードしていきます。

□ 談合を許さない！ 罰則の強化を提案

東京都発注の水道・河川工事をめぐり、談合事件が相次ぎました。民主党は、談合防止策として、入札の参加資格をなくす指名停止期間の延長を主張。知事も「今まで以上に重いペナルティを課す必要がある」との認識を示しました。

また、都立高校のパソコンリース契約で10億円を超える「無駄遣い」が指摘されたことを受け、民主党は、予定価格の公表範囲の拡大を提案しています。

談合は都民の信頼を損なう税金のムダづかい行為です。民主党はこれからも、しがらみなく必要な対策を提案していきます。

□ 自立支援法＝孤立無援法？

様々な矛盾が明らかに！

障害者自立支援法が成立しました。

この法律によって、障害福祉サービスの利用や自立支援医療が原則1割の定率負担となり、このことで、低所得ゆえに負担ができず、必要なサービスを利用できなくなるとの指摘がされています。

民主党は、現場への視察を行い、本会議や委員会において具体的な問題点を次々と指摘。さらに、国の不十分な対策をカバーするため、都が独自に、低所得者の負担軽減を行うよう求めました。

都は、独自の負担軽減を検討すると約束しました。

吉田康一郎の議会での所属

委員会

財政委員会

審議会

都国土利用開発審議会

都青少年健全育成審議会

会派

<部会>

総務部会

<プロジェクトチーム>

東京マニフェスト2005政策実現推進PT

議会改革PT

談合問題PT

<調査会>

島嶼振興等調査会

交通政策調査会

エネルギー・環境政策調査会

子ども政策調査会

議員連盟

防災都市づくり推進計画・促進議員連盟

防衛議員連盟

リニア建設促進議員連盟

事務所のご案内

都政に対するご意見ご要望をお寄せください！
ボランティアも常時募集しています。

